

2008年度中間期 会社説明会



2008.12.19(金)

株式会社 東日本銀行

目次

・当行の概要について

- 1. 当行の概要(08年9月末現在) P4
- 2. 当行の特長 P5

・08年度中間決算について

- 1. 08年度中間決算と08年度計画
 - (1)概況 P7
 - (2)業務粗利益 P8
 - (3)経費・OHR P9
 - (4)コア業務純益と与信費用 P10
 - (5)経常利益・当期純利益 P11
- 2. 利鞘の状況
 - (1)貸出金利回り(国内) P12
 - (2)預貸金利鞘(国内)と与信費用比率 P13
- 3. 貸出資産の状況
 - (1)貸出金残高の推移 P14
 - (2)大口与信先 P15
 - (3)不良債権の状況 P16
 - (4)不動産業向け貸出金 P17

- 4. 有価証券の状況
 - (1)預証率と残高の推移 P18
 - (2)保有債券 P19
 - (3)その他有価証券評価損益 P20
- 5. 自己資本の状況 P21
- 6. 1株当たり純資産額の推移 P22

・第13次中期経営計画「“ヒューマン・バンク2005”プラン」の進捗状況

- 1. 中期経営計画の概要 P24
- 2. 中期経営計画の進捗状況 P25
- 3. 貸出金の増強
 - (1)住宅ローンの推進 P26
 - (2)中小企業向け貸出金の状況 P27
 - (3)新規事業所取引先開拓の推進 P28
- 4. 投信・保険商品の状況 P29
- 5. 中期経営計画中の主な施策
 - (1)中小企業、個人ローン P30
 - (2)預金・サービス、子会社・その他 P31

・資料編

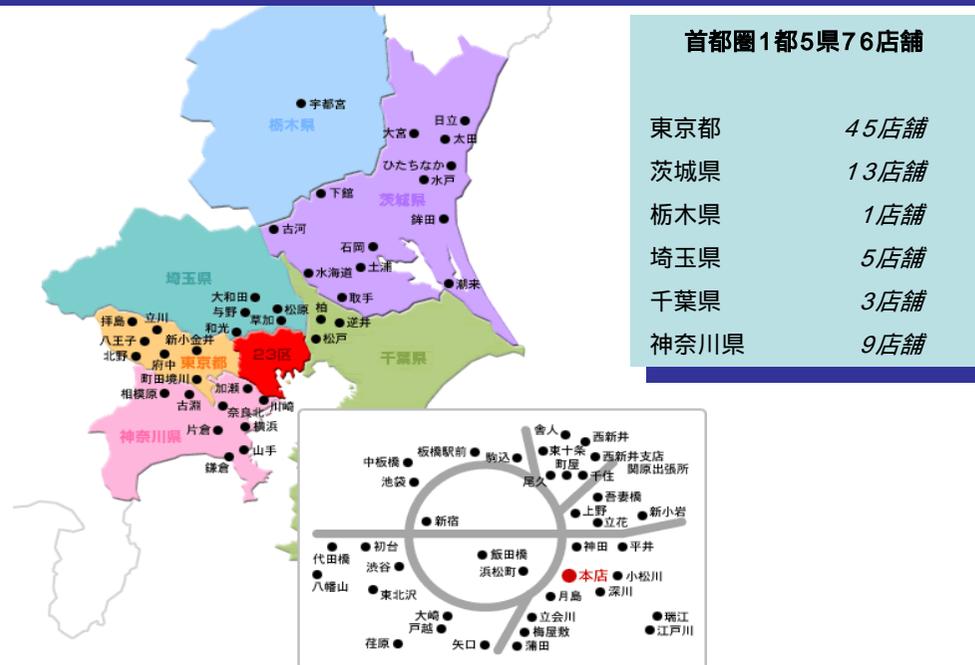
. 当行の概要について

1.当行の概要(08年9月末現在)

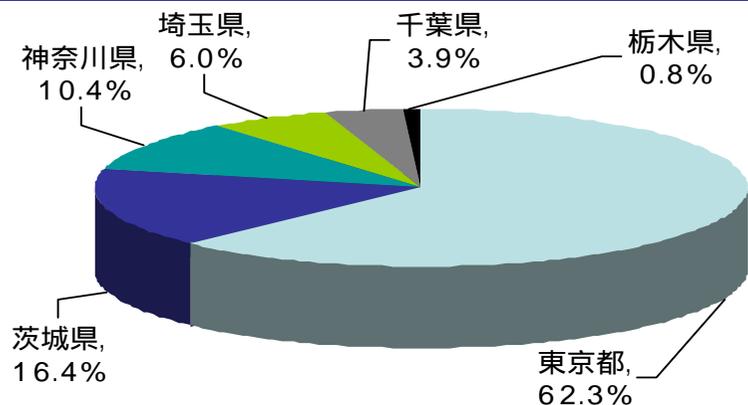
会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆8,010億円
預金	1兆6,576億円
貸出金	1兆3,758億円
預貸率	83.0%
中小企業向け貸出金比率	64.4%
自己資本比率	11.11%
従業員数	1,452人
店舗数	76店舗
格付け(JCR)	A-

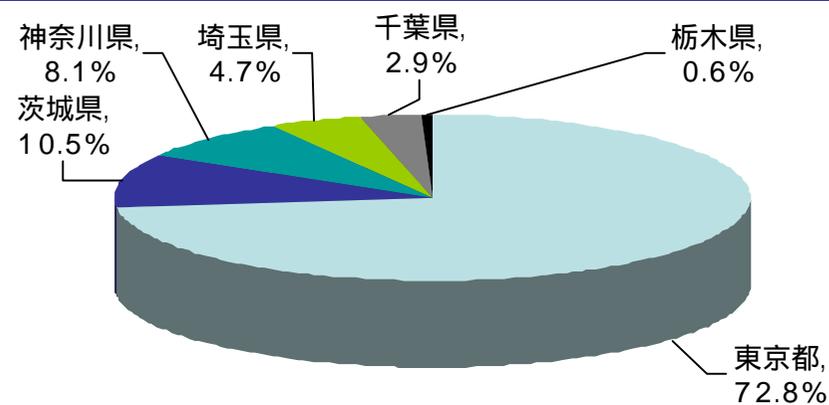
店舗ネットワーク



地域別預金残高比率



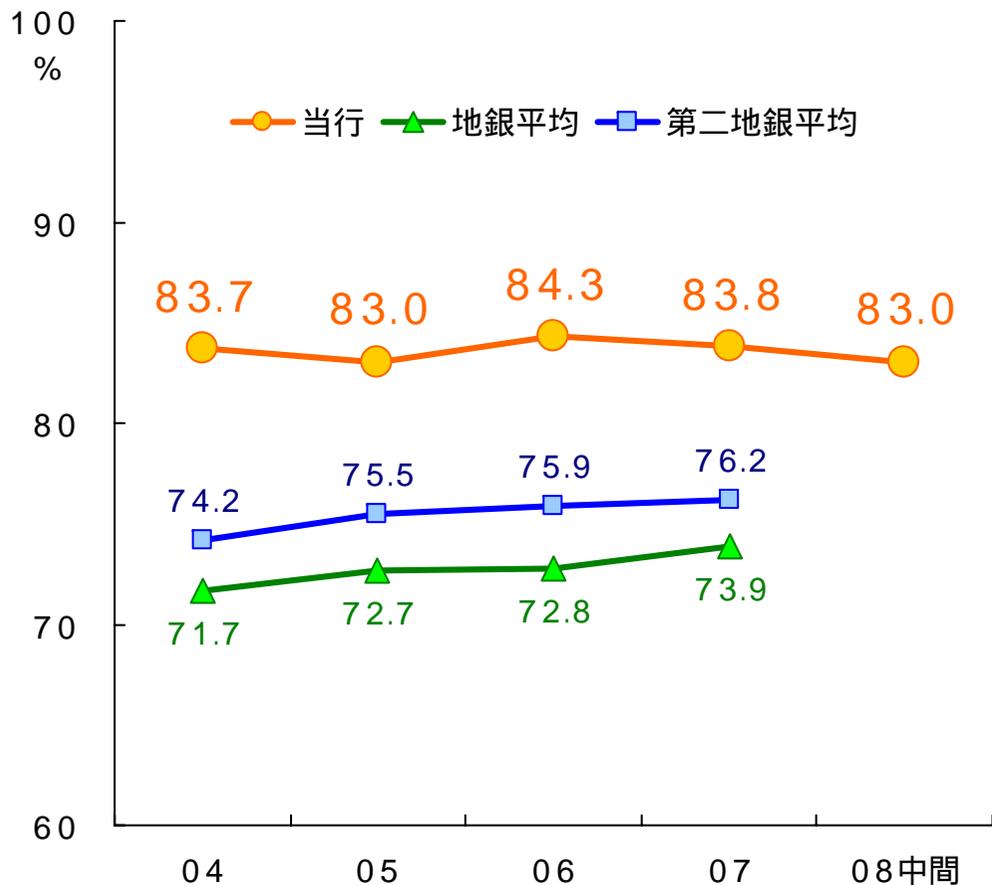
地域別貸出金残高比率



2. 当行の特長

- 地元でお預かりした預金を地元のお客さまにご融資するという地域密着型の経営方針のもと、中小企業向け貸出金を中心に運用を図り、預貸率(末残)は地銀平均・第二地銀平均を上回る83.0%となる。
- 中小企業向け貸出金比率は0.3%増加し64.4%となる。

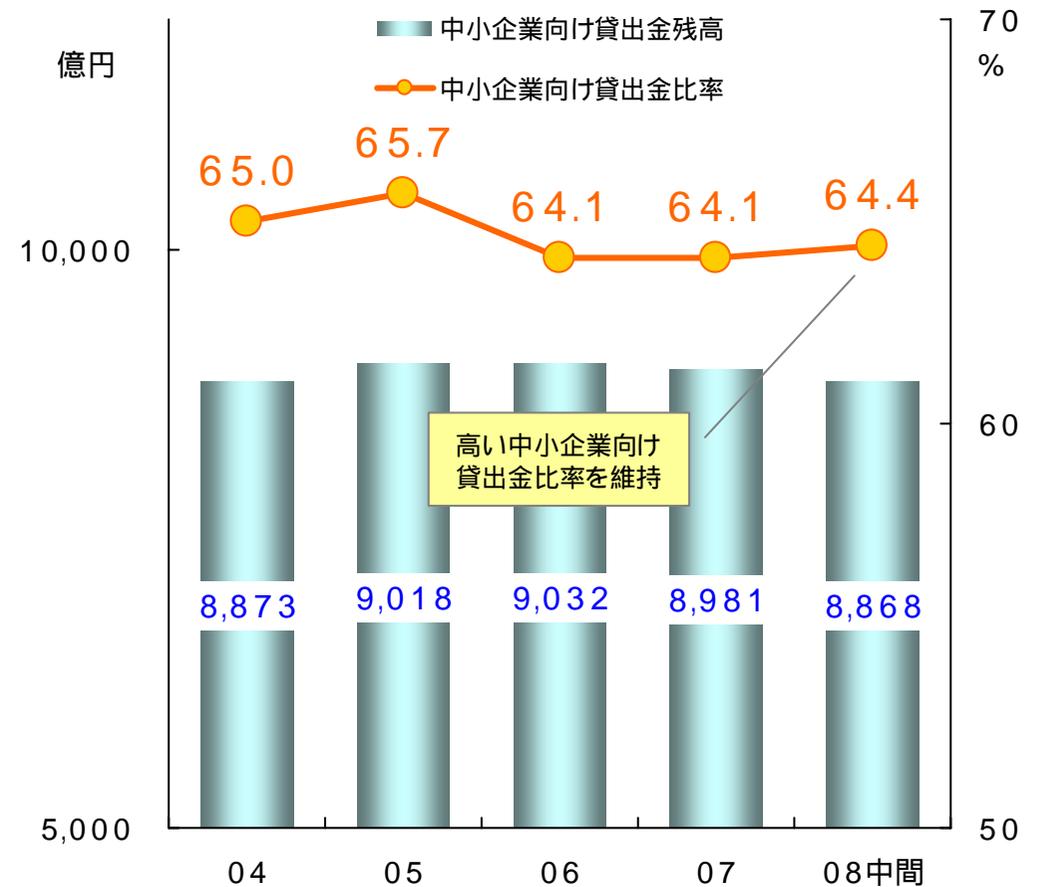
預貸率(末残)の推移



全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預貸率=貸出金末残÷預金等末残。

08年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

中小企業向け貸出金残高の推移



高い中小企業向け貸出金比率を維持

. 08年度中間決算について

1. 08年度中間決算と08年度計画 (1)概況

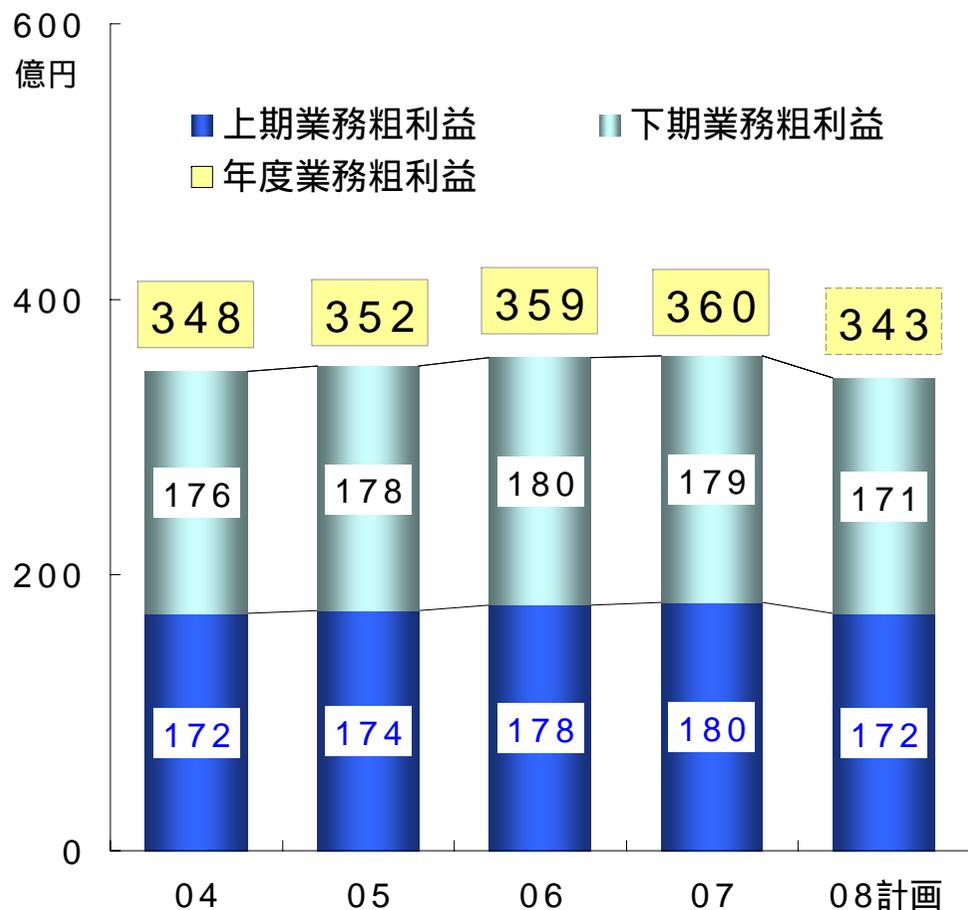
(単位：億円)

区 分	期 別	07年度中間 実 績	08年度中間実績		08年度計画	
				前年同期比		前年度比
経 常 収 益		253	239	14	454	26
業 務 粗 利 益		180	172	8	343	17
資 金 利 益		174	164	10	327	20
役 務 取 引 等 利 益		5	4	1	12	1
そ の 他 業 務 利 益		0	2	2	3	2
経 費		106	111	5	222	10
実 質 業 務 純 益		74	60	14	121	26
コ ア 業 務 純 益		74	59	15	119	28
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		4	22	18	19	13
業 務 純 益		70	38	32	102	38
臨 時 損 益		10	50	40	79	53
うち不良債権処理額		31	64	33	77	40
うち株式等関係損益		23	16	7	4	7
与 信 費 用 (+)		35	87	52	96	53
経 常 利 益		59	12	71	22	92
当 期 純 利 益		34	7	41	13	53

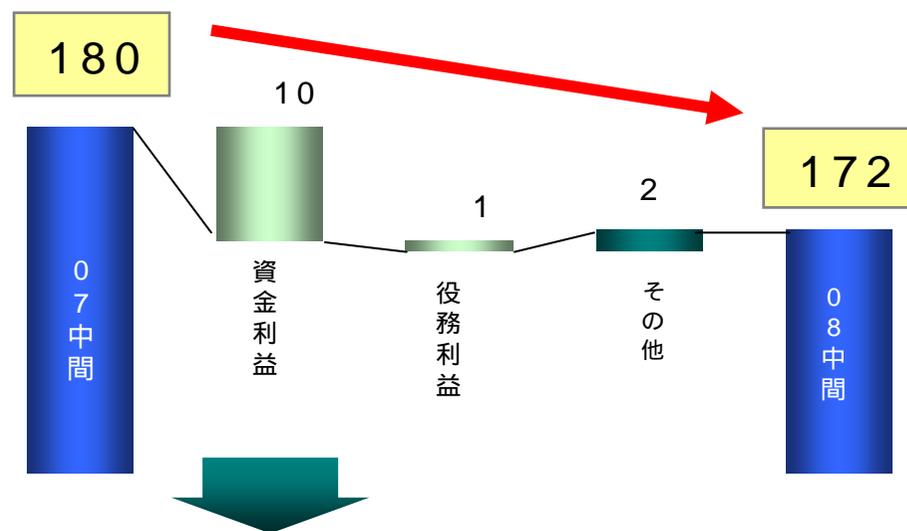
1. 08年度中間決算と08年度計画 (2)業務粗利益

- 08年度中間期の業務粗利益は、資金利益10億円減少等により、前年同期比8億円減少し172億円となる。
- 08年度通期の資金利益は、貸出金利息前年度比11億円減少、有価証券利息配当金1億円減少、預金利息8億円増加により、20億円減少し327億円、業務粗利益は、前年度比17億円減少し343億円となる見込み。

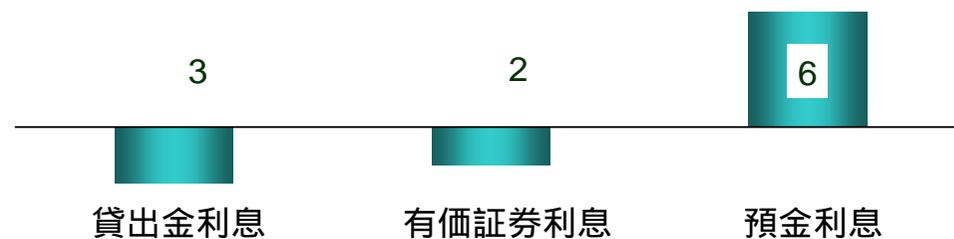
業務粗利益の推移



08年度中間期の業務粗利益の増減要因



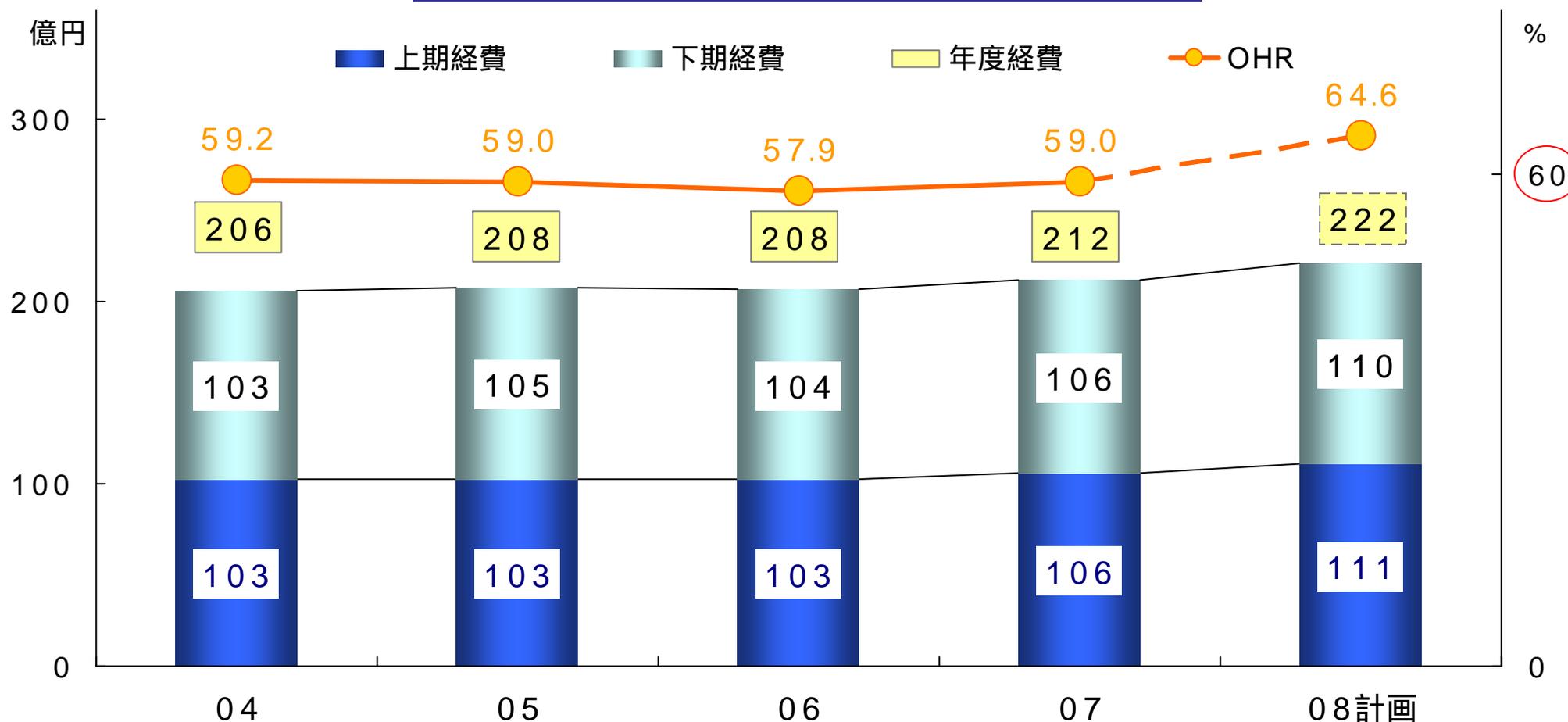
08年度中間期の資金利益の減少要因



1. 08年度中間決算と08年度計画 (3)経費・OHR

- 08年度中間期の経費は、前年同期比5億円増加(人件費 + 4億円、物件費 + 1億円)し111億円、OHRは64.6%となる。
- 08年度通期の経費は、前年度比10億円増加して222億円、OHRは64.6%となる見込み。

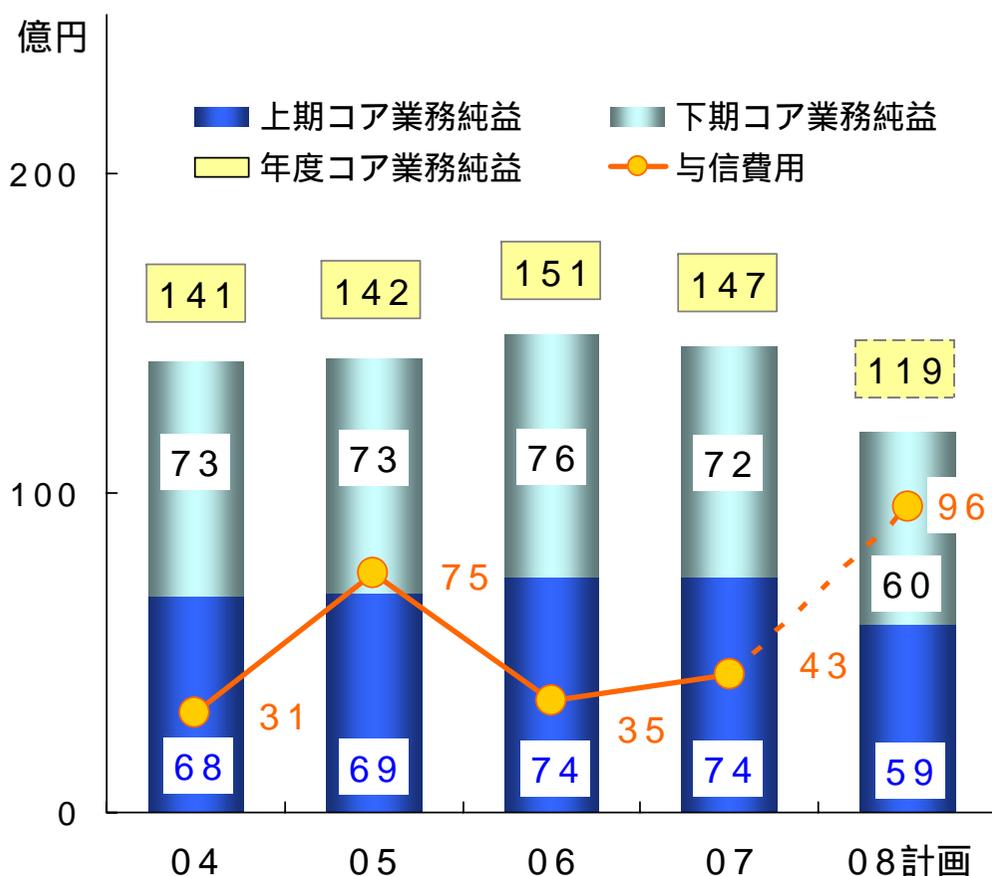
経費・OHRの推移



1. 08年度中間決算と08年度計画(4)コア業務純益と与信費用

- 08年度中間期のコア業務純益は59億円。08年度通期では、業務粗利益の減少17億円、経費の増加10億円を見込んでいることから、前年度比28億円減少し119億円。
- 08年度中間期の与信費用は、取引先の業況悪化に伴う一般および個別貸倒引当金の増加により前年同期比億52円増加。08年度通期では前年度比53億円増加し96億円を見込む。

コア業務純益と与信費用の推移



与信費用の内訳

(億円)

	07年度中	08年度中	08年度通期
一般貸引繰入額	4	22	19
不良債権処理額	31	64	77
貸出金償却	0	0	0
個別貸引繰入額	30	63	76
バルク売却損等	0	1	1
与信費用(+)	35	87	96

1. 08年度中間決算と08年度計画(5)経常利益・当期純利益

- 08年度中間期の経常利益は、資金利益の減少、経費および与信費用の増加等により、前年同期比71億円減少し12億円、中間純利益は41億円減少し7億円となる。
- 08年度通期の当期純利益は、前年度比53億円減少し13億円となる見込み。

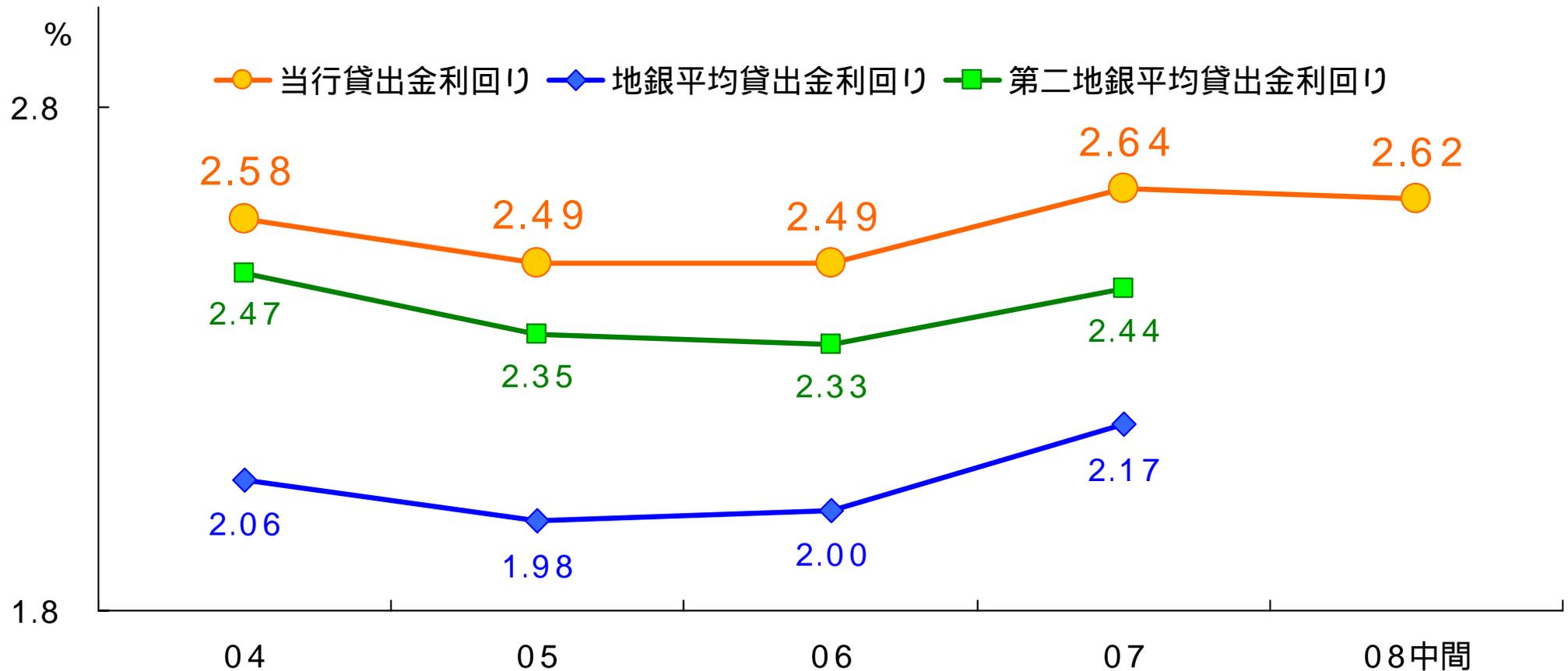
経常利益・当期純利益の推移



2. 利鞘の状況 (1)貸出金利回り(国内)

08年度中間期の貸出金利回り(国内)は、他行との競合により前年度比0.02%低下し2.62%となる。

貸出金利回り(国内)の推移

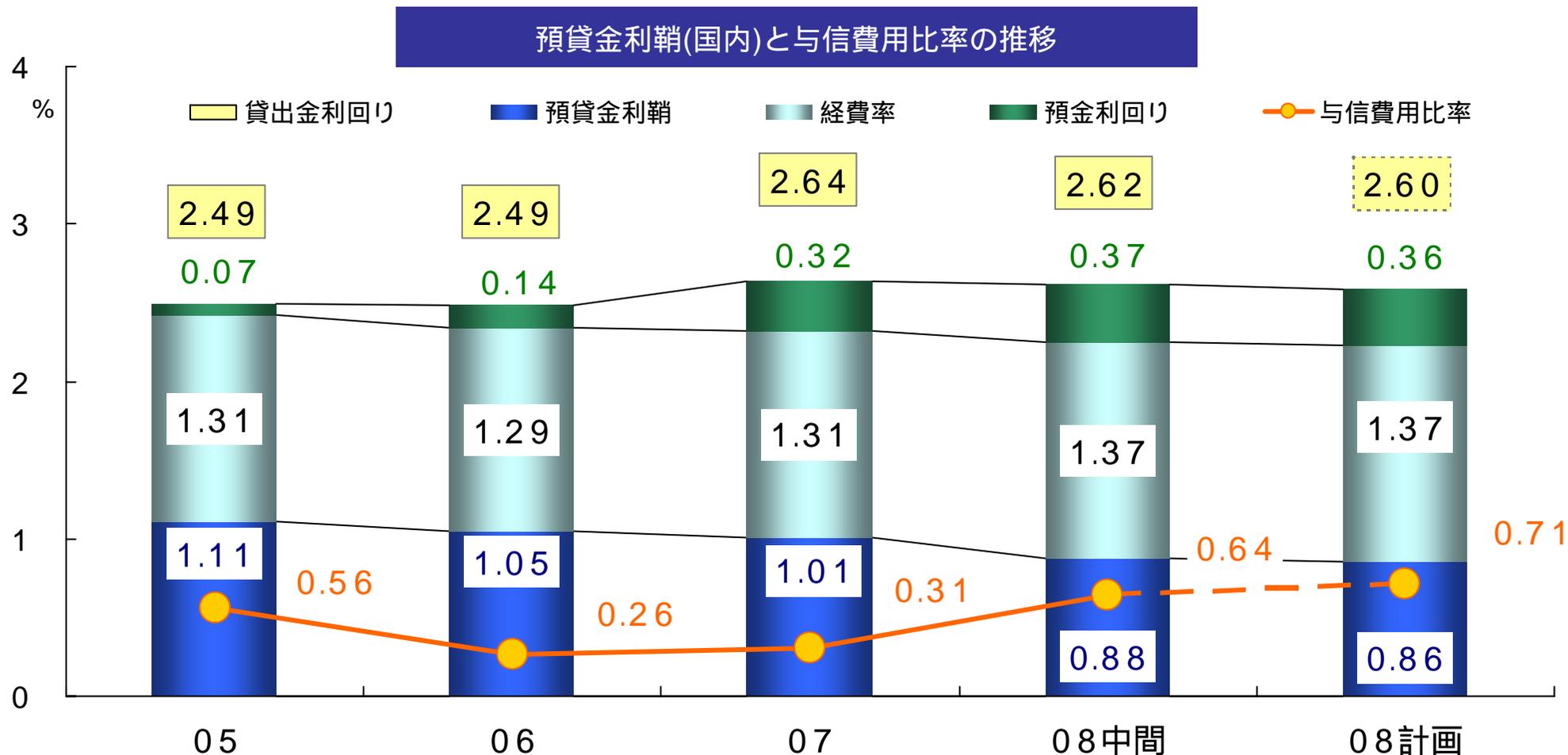


国内業務。

参考 全銀協「全国銀行財務諸表分析」。08年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

2. 利鞘の状況 (2) 預貸金利鞘(国内)と与信費用比率

- 08年度中間期の預貸金利鞘(国内)は、貸出金利回りが前年度比0.02%低下したことに加え、預金利回りが0.05%および経費率が0.06%上昇したことにより0.13%低下。
- 08年度通期の預貸金利鞘は、前年度比0.15%低下し0.86%となる見込み。

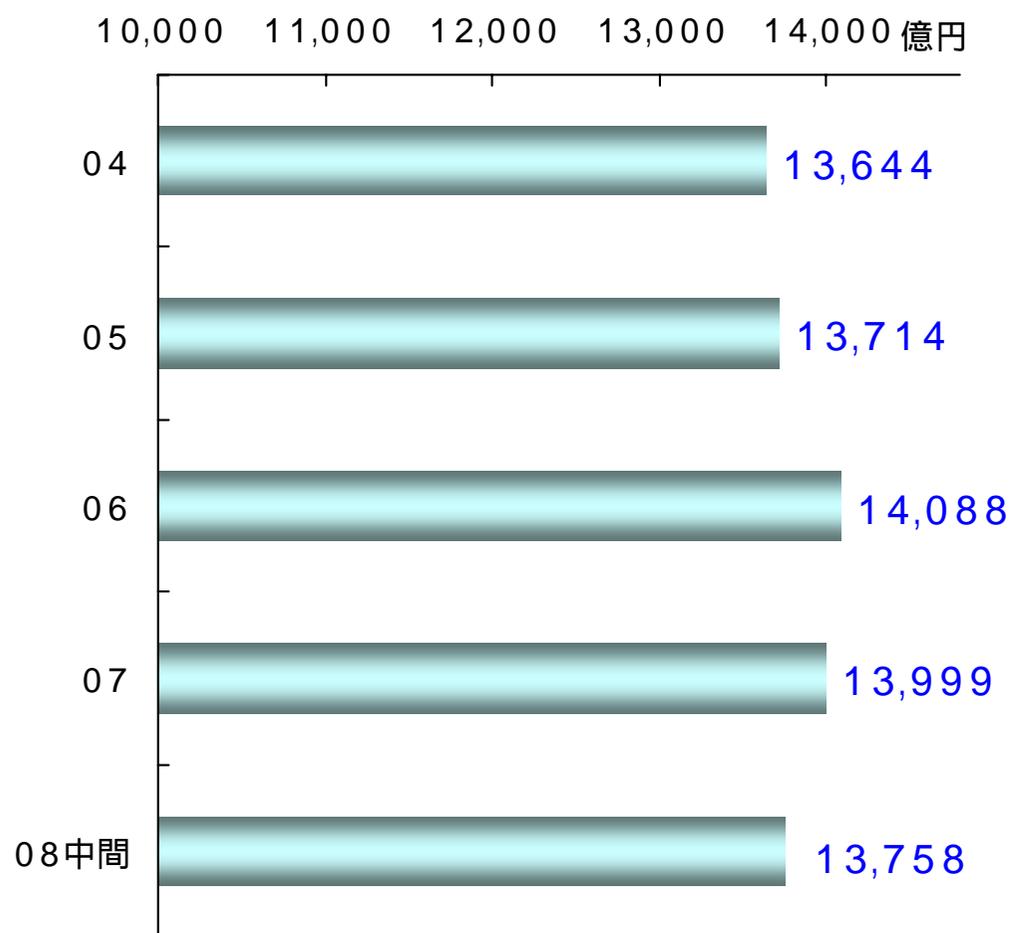


与信費用比率 = (不良債権処理額 + 一般貸倒引当金繰入額) ÷ 貸出金平均残高。

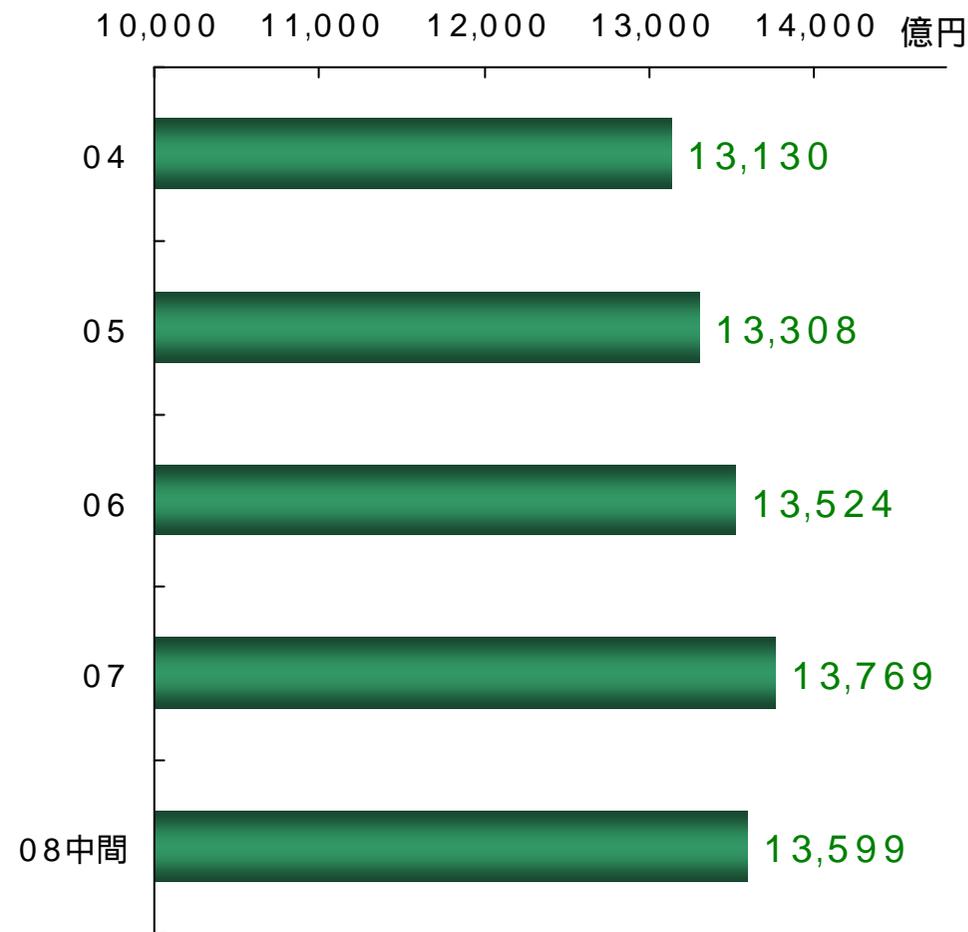
3. 貸出資産の状況 (1)貸出金残高の推移

- 08年度中間期の貸出金末残は前年度比241億円減少し1兆3,758億円、平残は170億円減少し1兆3,599億円となる。
- 業種別末残では、不動産業(不動産賃貸業を含まない)165億円、建設業71億円、その他のうち住宅ローン69億円の減少。

貸出金期末残高の推移



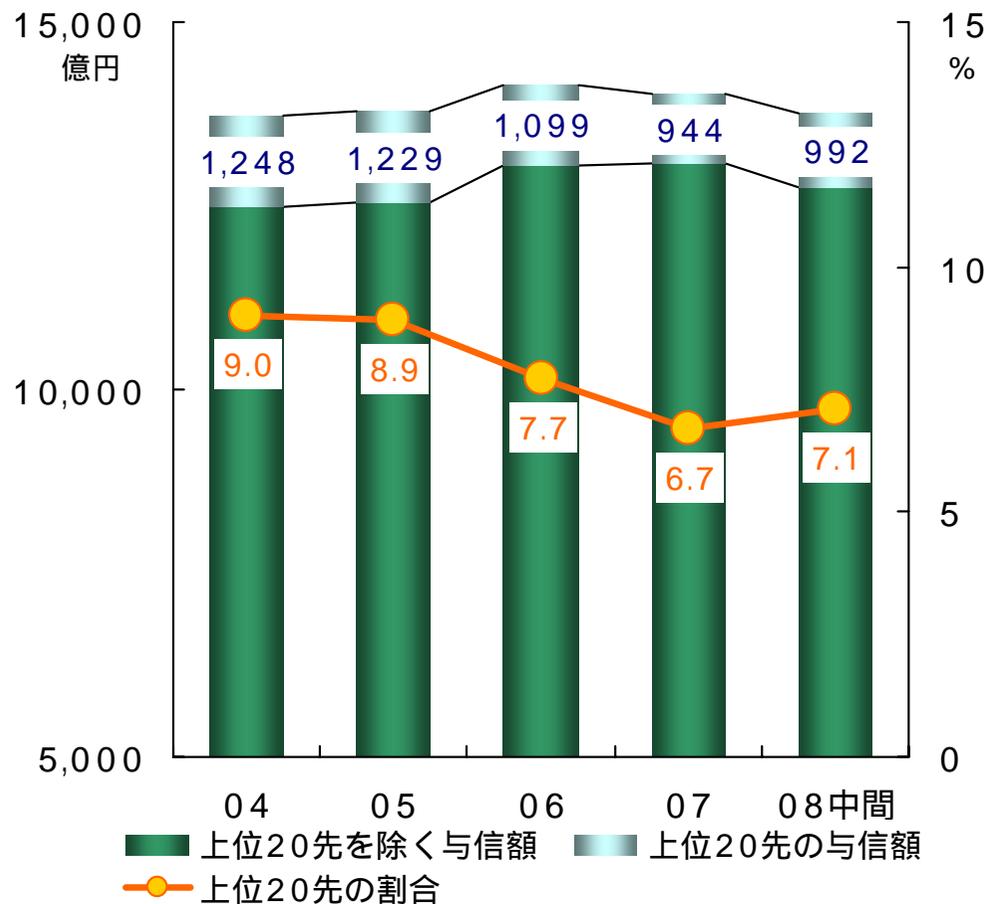
貸出金平均残高の推移



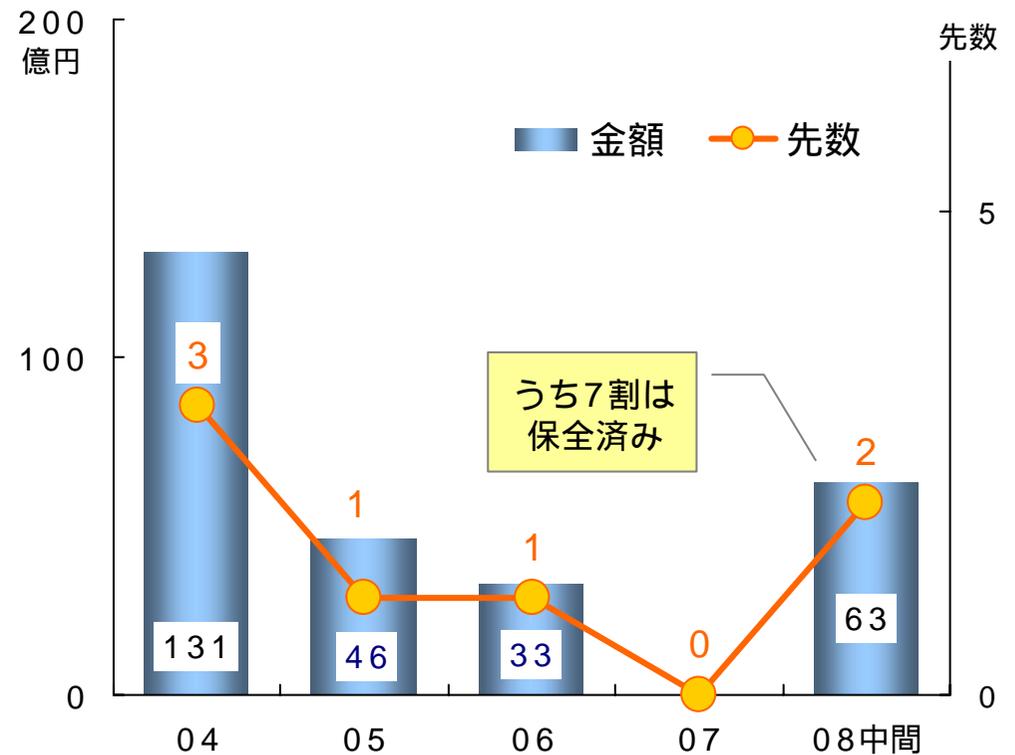
3. 貸出資産の状況 (2)大口与信先

- 与信先の小口分散に取り組み、08年度中間期の上位20先の与信額が総与信額に占める割合は、金額が48億円増加したことに加え総与信残が241億円減少したため、前年度比0.4%増加したものの7%程度を維持。
- 08年度中間期の与信額30億円以上の破綻懸念先等は、破綻懸念先・要管理先は0先、要注意先は2先となる。

上位20先の占める与信額の推移



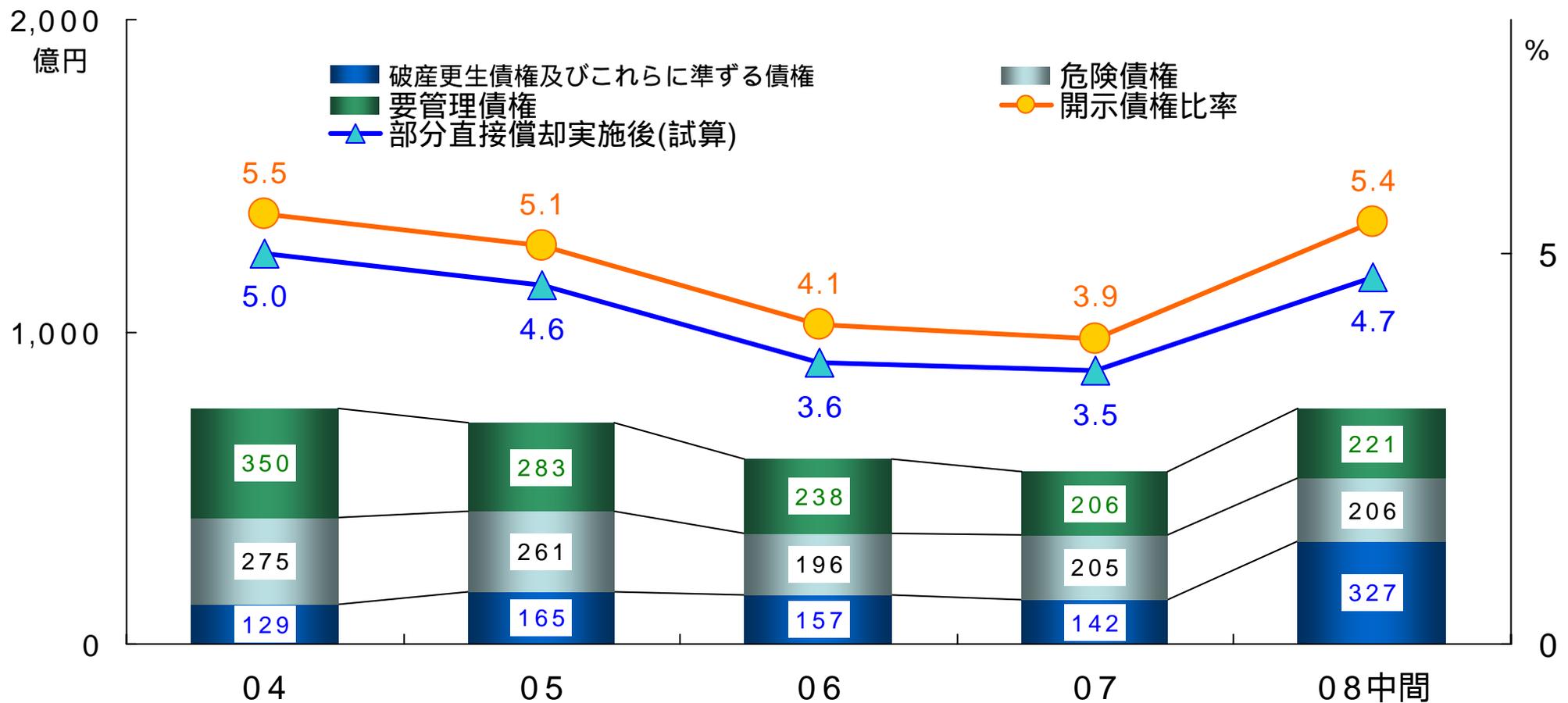
与信額30億円以上の破綻懸念先・
要管理先・要注意先の推移



3. 貸出資産の状況 (3)不良債権の状況

- 08年度中間期の金融再生法開示債権は、不動産業(不動産賃貸業を含まない)を中心に前年度比200億円増加し、754億円となる。
- 金融再生法開示債権比率は、前年度比1.5%増加し5.4%、部分直接償却実施後では4.7%となる。

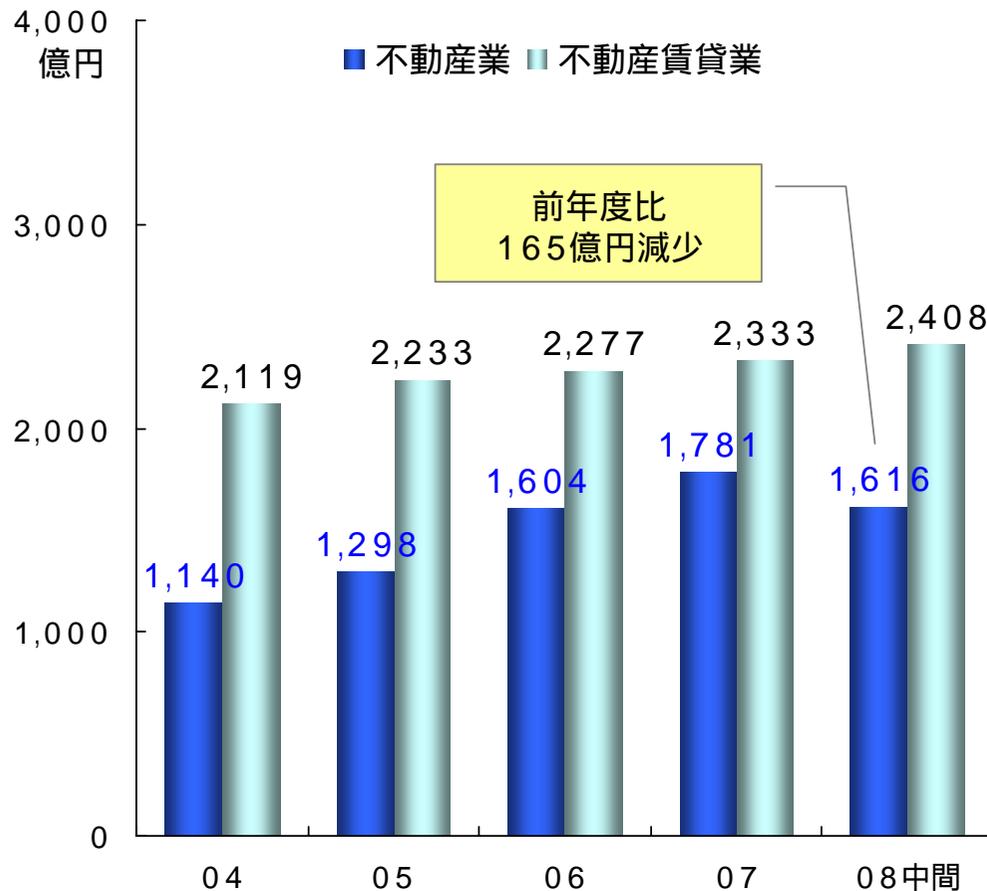
金融再生法開示債権の推移



3. 貸出資産の状況 (4)不動産業向け貸出金

- 不動産業と不動産賃貸業と区分して開示。08年度中間期末現在、不動産業の貸出金に対する比率は11%。
- 一方、地元のアパート・マンション等賃貸物件建設・取得資金を中心とした不動産賃貸業の貸出金に対する比率は17%。

不動産業・不動産賃貸業向け貸出金残高の推移



不動産業・不動産賃貸業向け貸出金への取り組み

最近の不動産業向け貸出金の増加は、賃貸物件建設用土地仕入れ資金が中心(短期・有担保)

08年4月、本部に不動産業専門審査役2名を設置し、より厳格な審査・管理を行う体制を構築。

なお、不動産業1先当たりの貸出金は1.7億円、不動産賃貸業は0.8億円。

中間期中の新興不動産業者を中心とした業況悪化による増加。

(億円)

	残高	リスク管理債権
不動産業	1,616(165)	179 (+ 149)
不動産賃貸業	2,408(+ 75)	191 (+ 5)

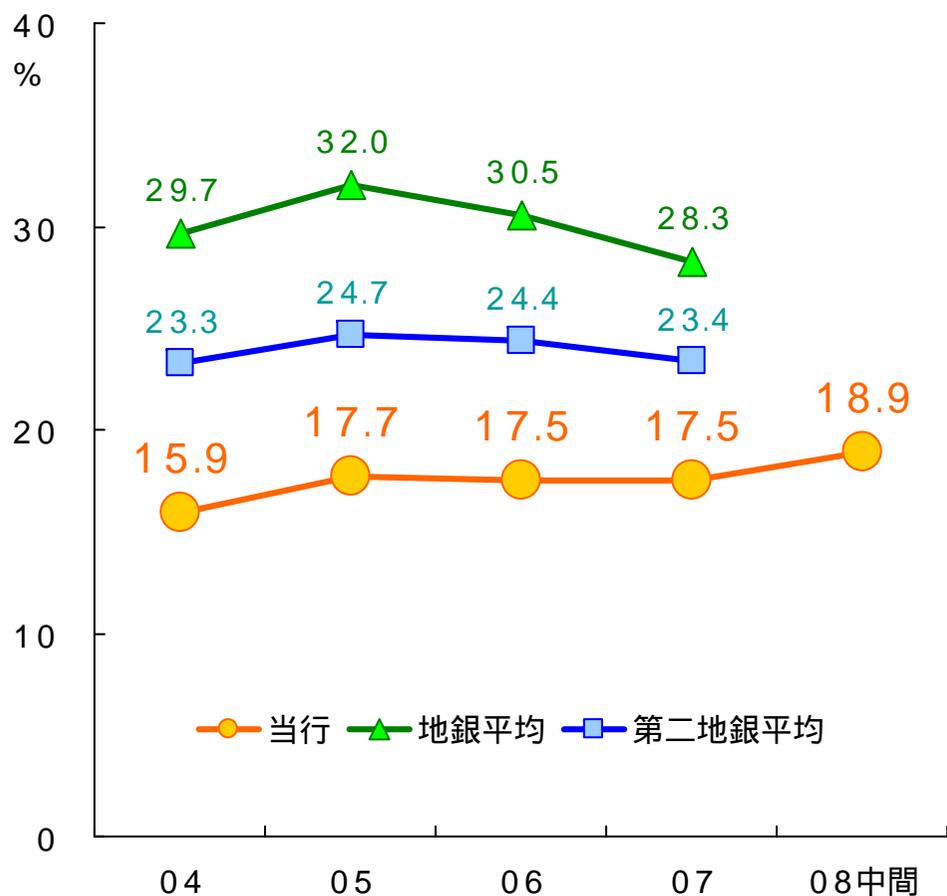
()は前年度比増減額

残高のうち債務者の実態に即して返済条件を見直した先の金額が7割を占める。

4. 有価証券の状況 (1) 預証率と残高の推移

- 中小企業向け貸出金を中心に運用を図っているため、08年度中間期の預証率は地銀平均・第二地銀平均を下回る18.9%。
- 有価証券は、健全運営を基本方針に運用。証券化商品等は保有していない。

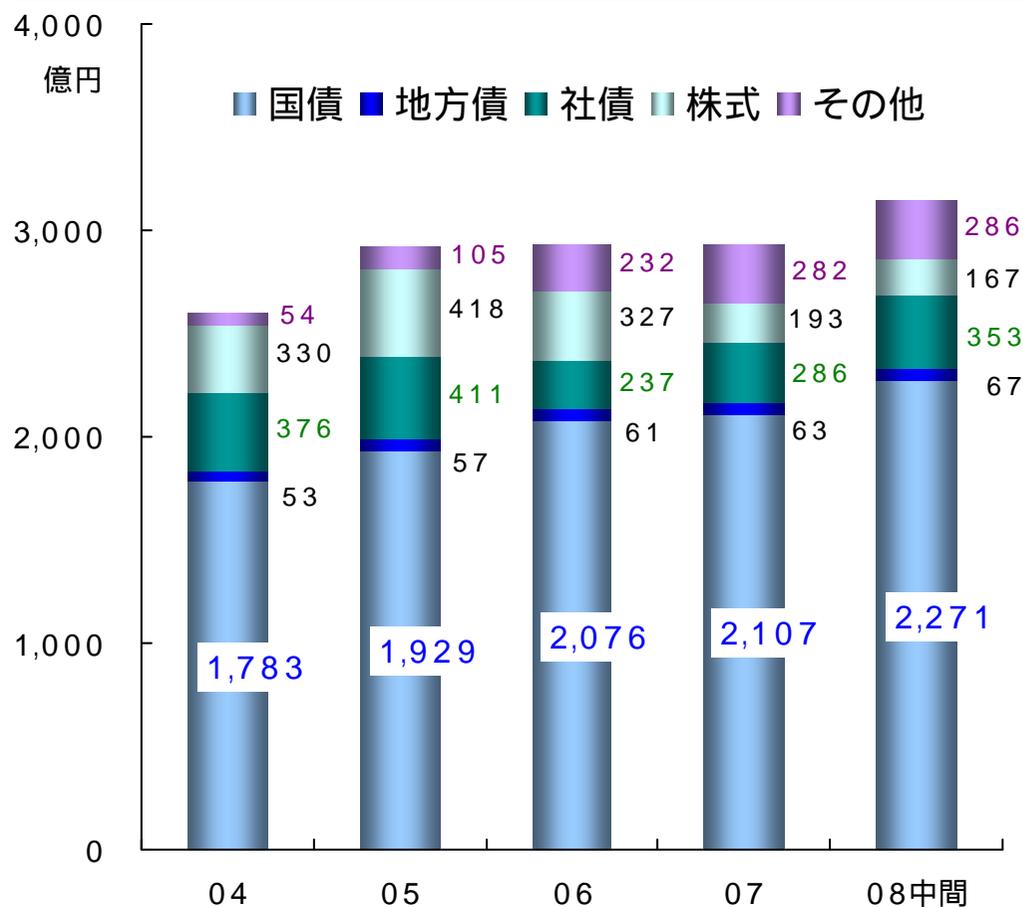
預証率の推移



全銀協「全国銀行財務諸表分析」より作成、預証率=有価証券未残÷預金等未残。

08年度中間期の地銀・第二地銀平均は公表前のため未掲載。

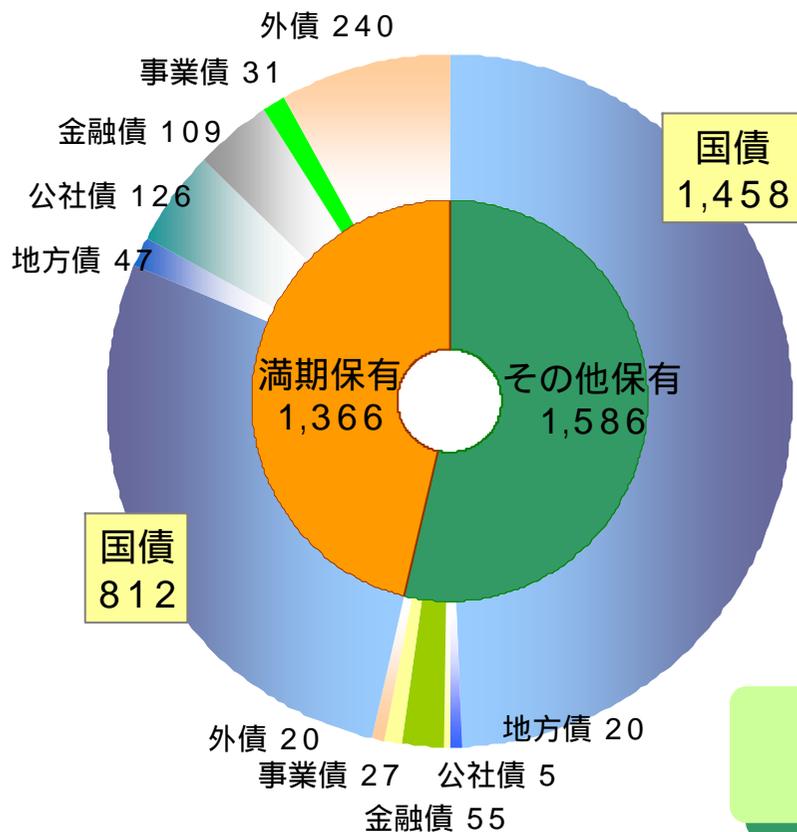
有価証券残高の推移



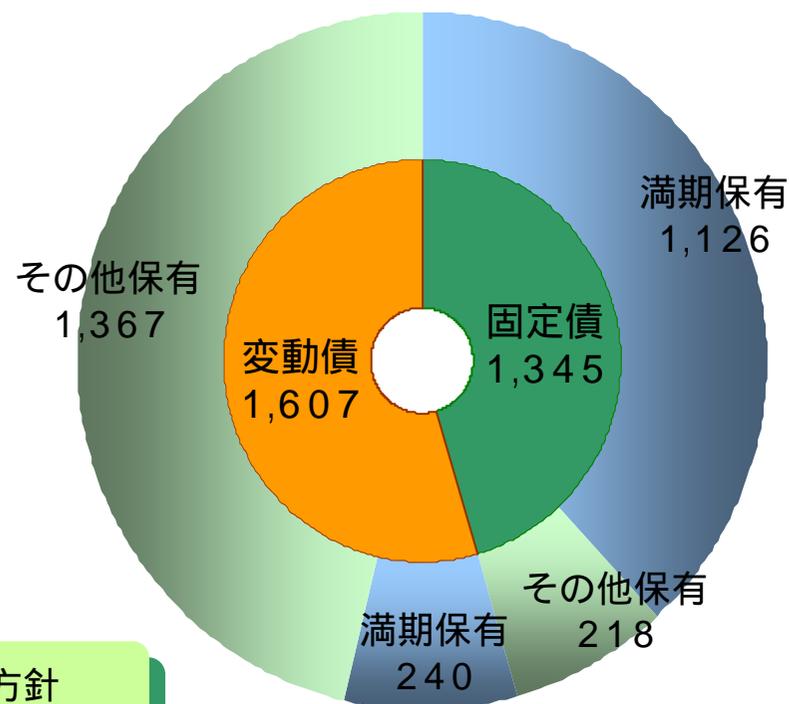
4. 有価証券の状況 (2)保有債券

- 保有債券の77%を国債で運用し、信用リスクを回避。
- 保有債券の54%を変動利付債で運用し、金利上昇リスクを緩和。
- 固定利付債の84%を「満期保有」とし、価格変動によるバランスシートへの影響を回避。

保有債券の状況(種類別)



保有債券の状況(変動・固定別)

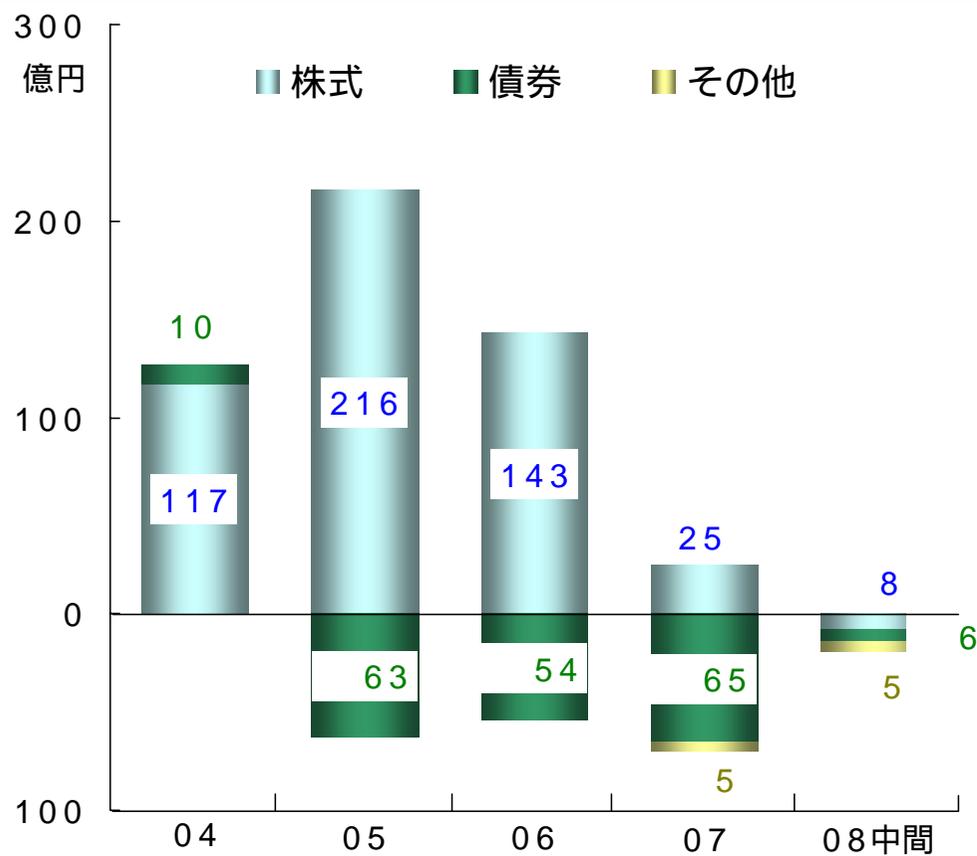


健全運営を基本方針
として運用

4. 有価証券の状況 (3) その他有価証券評価損益

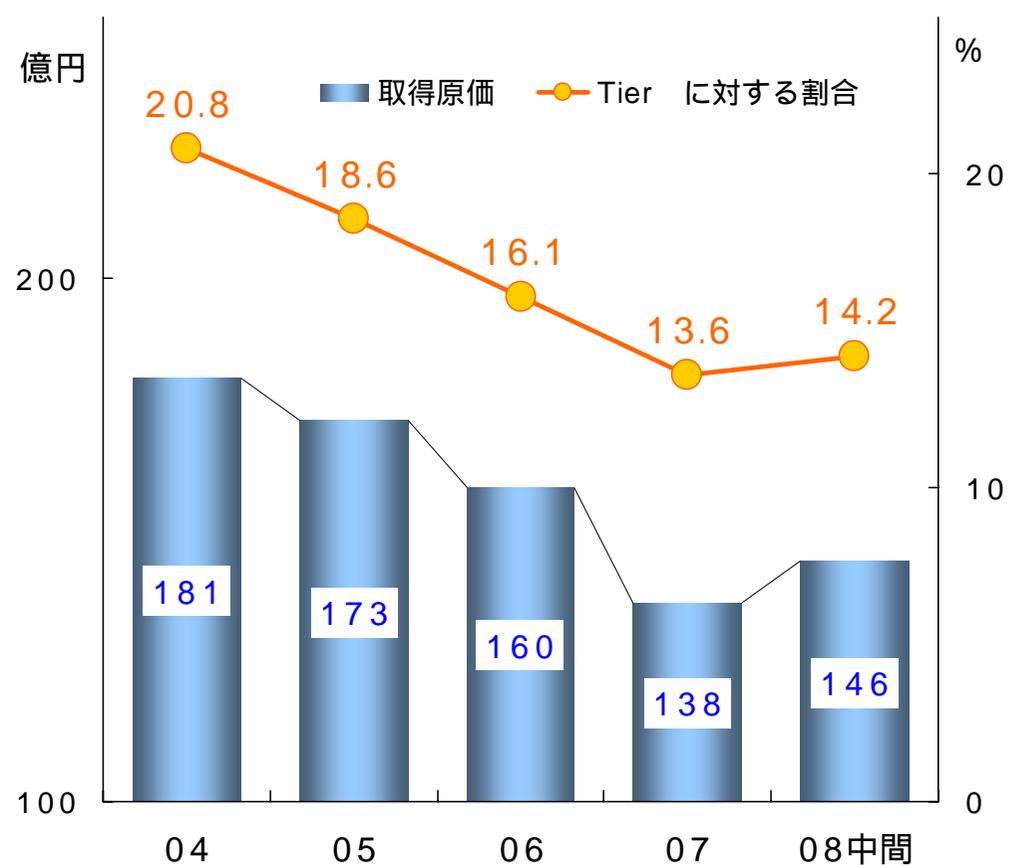
- 08年度の株式の評価損益は、前年度比33億円減少(売却要因 18億円、相場要因 15億円)し 8億円。
- 変動利付債の時価は「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(20年10月28日)による。従来評価と比較して評価損益は82億円増加。
- 08年度中間期は、繰延税金資産の無税化スケジュールに則り保有株式の売却を行う一方、高配当銘柄を購入したものの、Tier 1 に占める割合は14%程度を維持。

その他有価証券評価損益



その他有価証券のうち時価のあるもの。

株式の取得原価とTier 1 に対する割合の推移

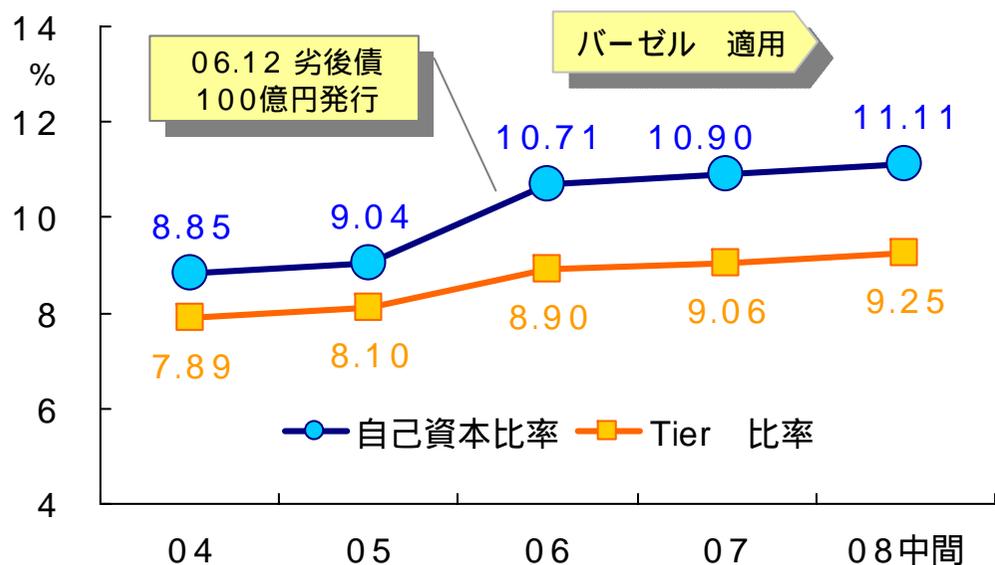


20

5. 自己資本の状況

- 08年度中間期の自己資本額は、前年度比9億円増加し1,232億円、リスクアセットは139億円減少し11,081億円。
- 08年度中間期の自己資本比率は、前年度比0.21%向上し11.11%、Tier 比率は0.19%向上し9.25%。
- 08年6月25日開催の定時株主総会において、公的資金(200億円)返済のための「優先株式取得枠」を決議。

自己資本比率の推移



(単位：億円)

自己資本額	1,232(+9)
基本的項目	1,025(+8)
リスクアセット	11,081(-139)

公的資金の期限前返済への対応(優先株式取得枠の設定)

定時株主総会開催日	平成20年6月25日
取得する株式の総数	上限1,000万株
取得価額の総額	上限220億円

アウトライヤー比率

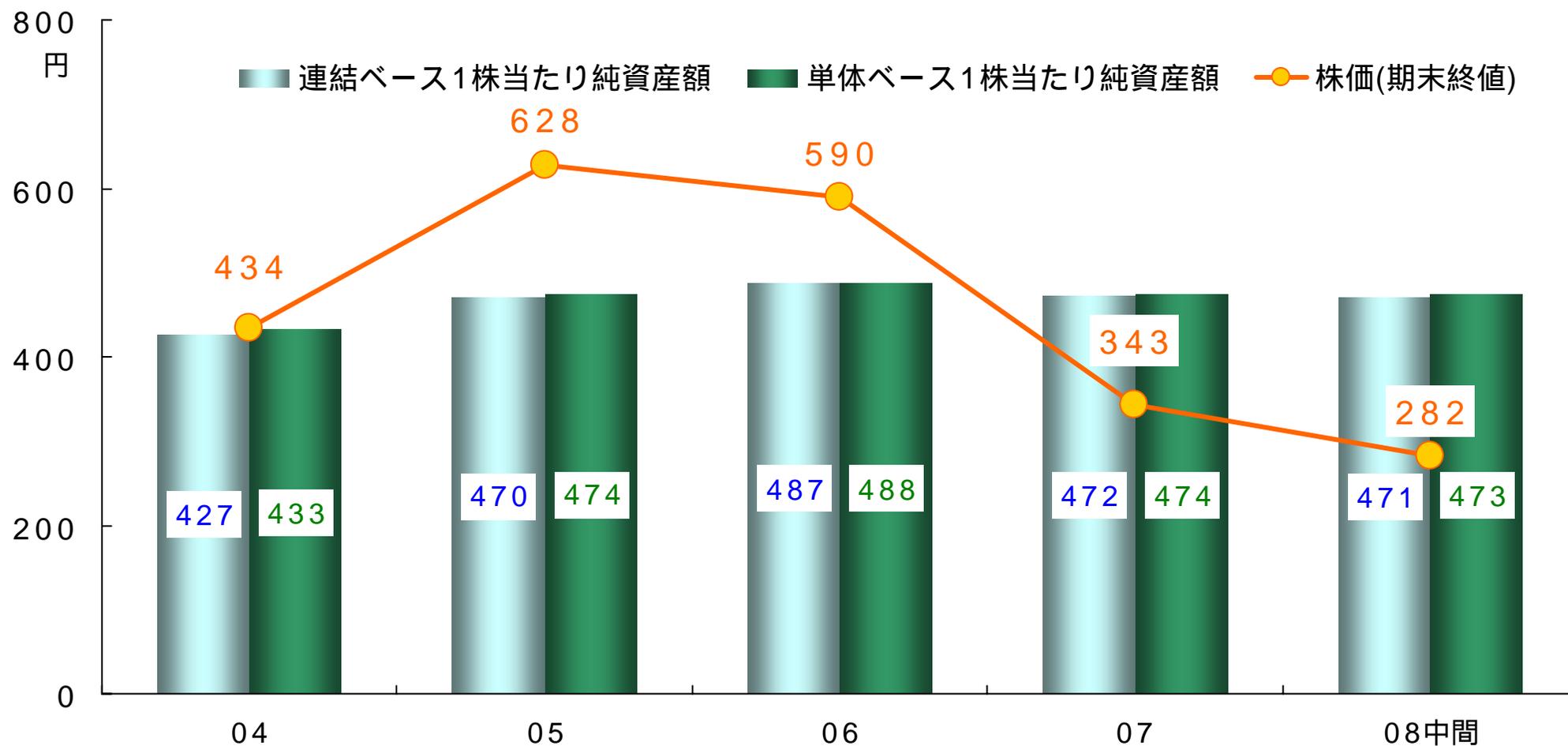
金利リスク量	155億円
アウトライヤー比率	12.5%

()は前年度比増減

6. 1株当たり純資産額の推移

■ 1株当たり純資産額は、連結471円、単体473円。

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



1株当たり純資産額は普通株式ベースでの数値。

・第13次中期経営計画
「“ヒューマン・バンク2005”
プラン」の進捗状況

1. 中期経営計画の概要

- 前中期経営計画「“ヒューマン・バンク21”プラン」をさらに発展させるための再スタート。
- 当行が最も得意とする中小企業向け貸出の着実な増加が、収益拡大のための最大の戦略。
- 計画期間05年4月～09年3月(経営健全化計画に即した4年計画、前半2年間で中間レビューを実施)。

・収益力の強化・拡大

貸出金の増強
低コスト預金の吸収
手数料収入の増強
的確な有価証券運用

・経営資源の再構築

関連会社の再構築
貸出資産の健全化

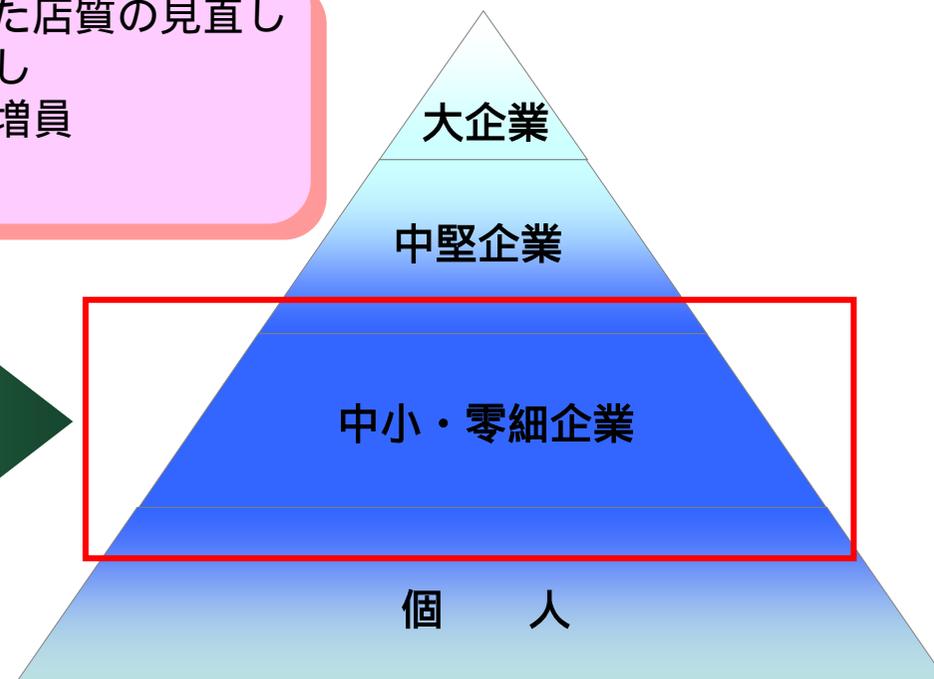
・その他の施策

IR活動の充実
業務改善の推進
金融改革プログラムへの対応
人事政策の見直し

～地域銀行としての役割～
首都圏中小企業への資金の安定供給
個人の生活を支える金融サービスの提供

- ・融資を切り口にした店質の見直し
- ・営業エリアの見直し
- ・企業開拓専担者の増員
- ・法人営業課の設置

経営資源の集中



2. 中期経営計画の進捗状況

■ 前半2年間(05/4～07/3)の実績を踏まえて、後半2年間(07/4～09/3)の計数を見直し。

項目	期別	05/3実績		08/3実績		09/3計画	
貸出金(平均残高)		1兆3,130億円	1兆3,769億円			1兆3,800億円	
業務粗利益		348億円	360億円			366億円	
O	H	R	59.2%	59.0%		60%程度	
実質業務純益		142億円	147億円			143億円	
当期純利益		59億円	66億円			70億円	
剰余金	1	111億円	293億円			352億円	
1株当たり当期純利益	2	30円	34円			37円程度	
1株当たり純資産	2	433円	474円			520円	
自己資本比率		8.8%	10.9%			11%台半ば	
公的資金控除後自己資本比率		7.0%	9.1%			9%台後半	
不良債権比率(金融再生法)	3	5.5%	3.9%			3%台	

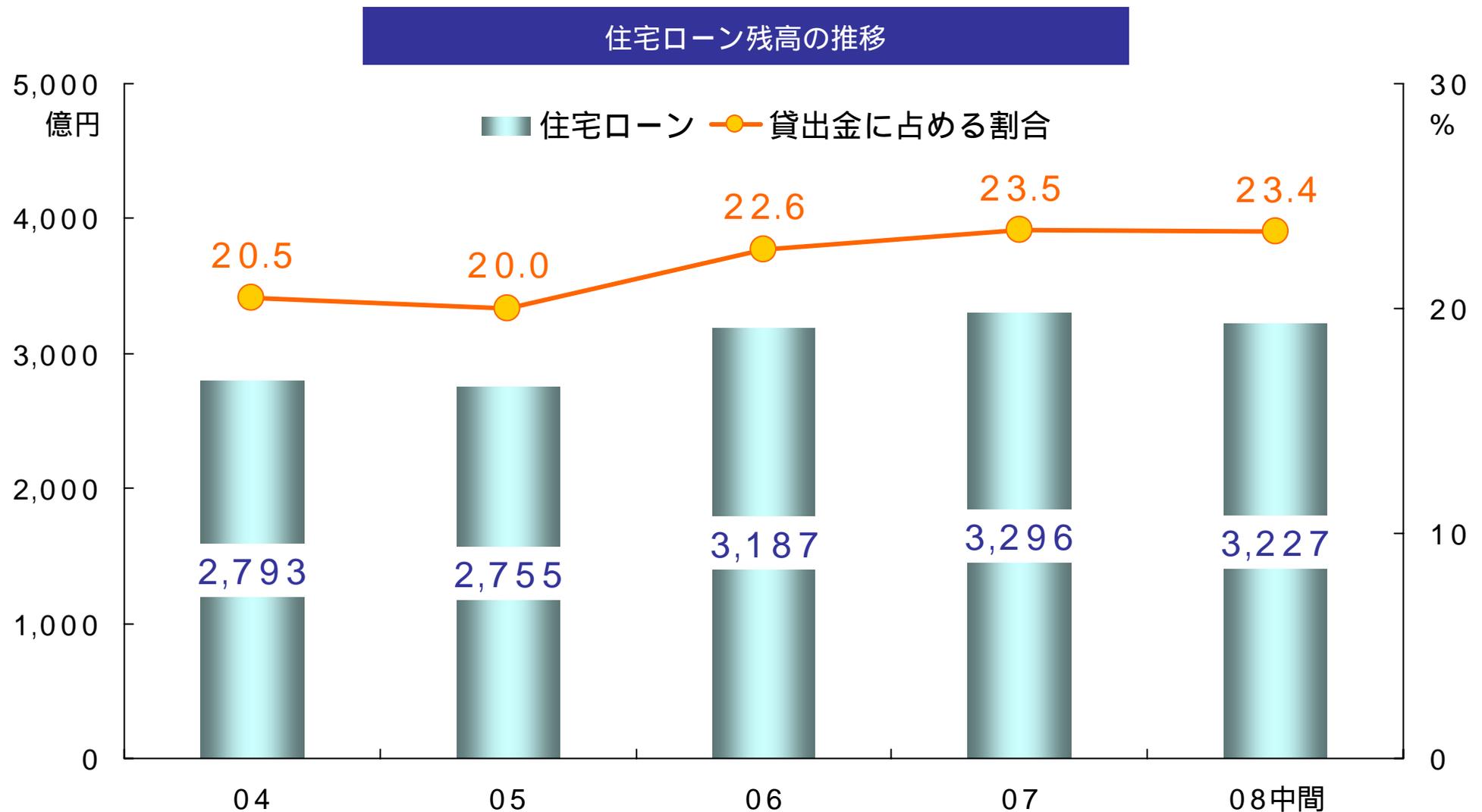
計画遂行のための諸施策の実施

1・・・利益剰余金のうち利益準備金以外のもの。

2・・・優先株式を控除しています。 3・・・部分直接償却は実施していません。

3. 貸出金の増強 (1) 住宅ローンの推進

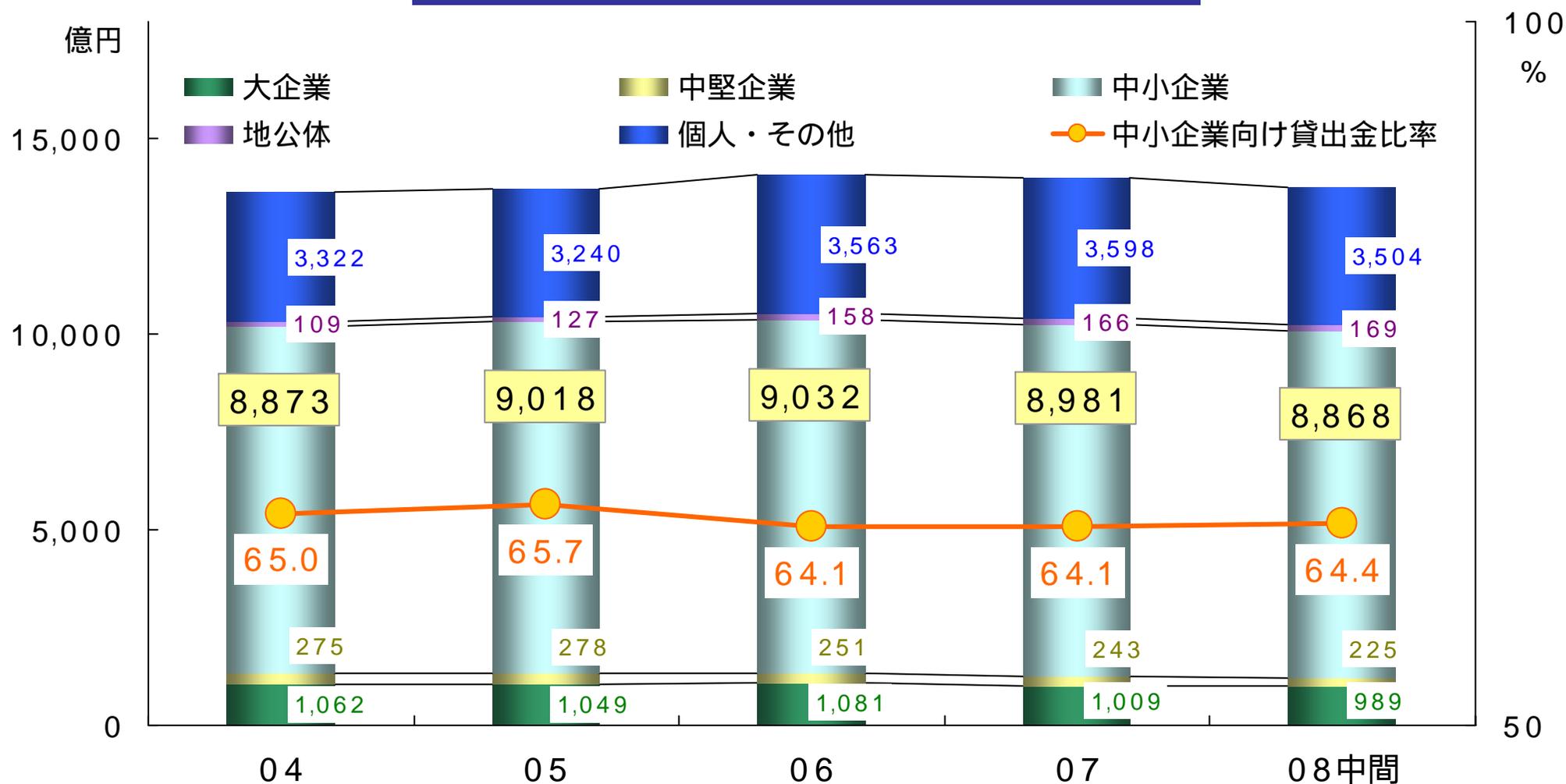
■ 08年度中間期の住宅ローン残高は、前年度比69億円減少し3,227億円。貸出金に占める割合は前年度比0.1%減少し23.4%。



3. 貸出金の増強 (2)中小企業向け貸出金の状況

■ 08年度中間期の中小企業向け貸出金残高は、前年度比113億円減少し8,868億円、貸出金に占める割合は0.3%増加し64.4%。

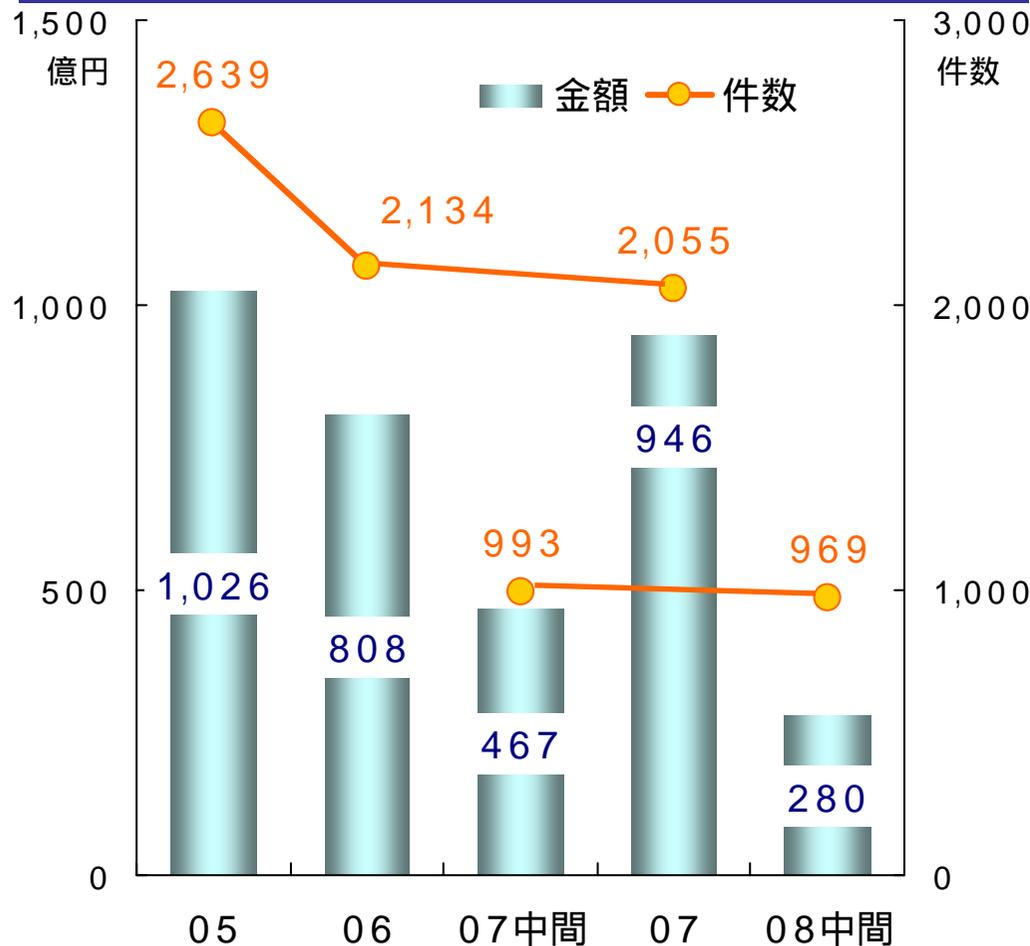
中小企業向け貸出金残高の推移



3. 貸出金の増強 (3)新規事業所取引先開拓の推進

- 新規事業所開拓推進体制の強化のため、企業開拓専担者68名を44か店に配置(うち9か店には法人営業課を設置)。
- 08年度中間期の実績は、前年同期比24件/187億円減少し、969件/280億円。
- 1件当たり金額は、前年度比18百万円減少し28百万円。

新規開拓件数・金額の推移



中計期間中の新規事業所取引先開拓推進体制の状況

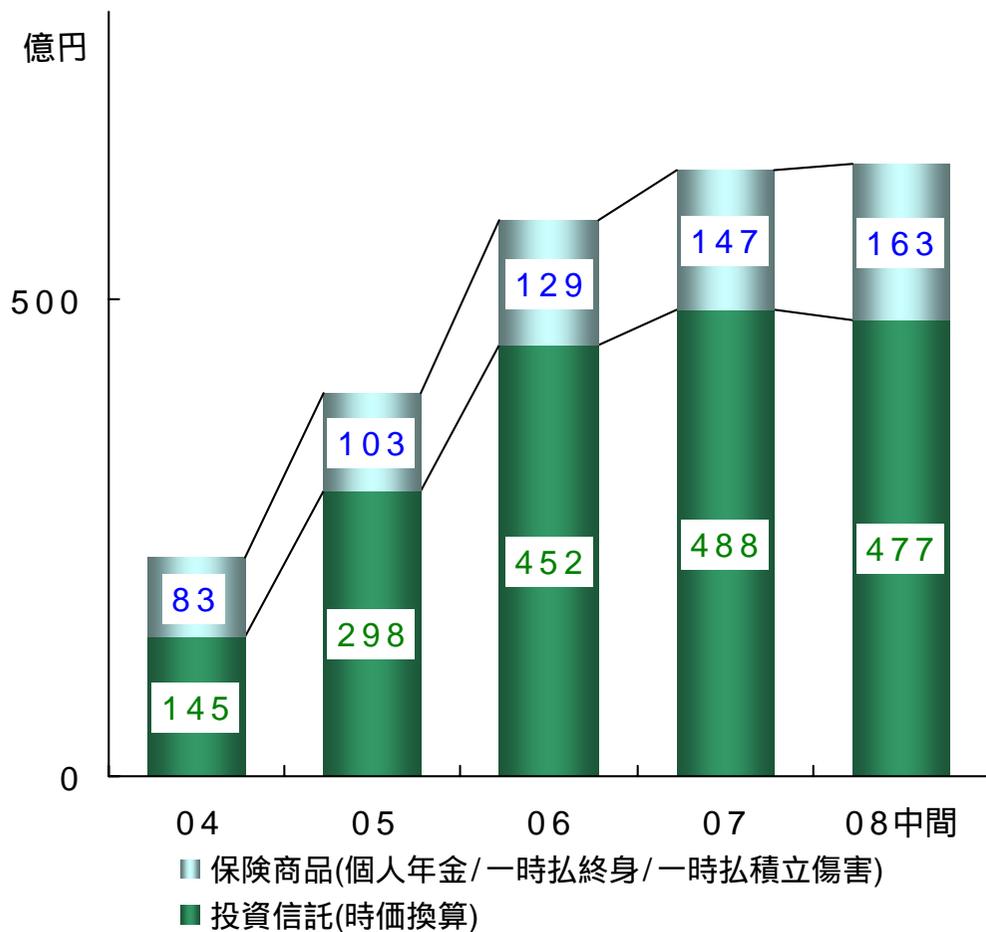
~05.3	19か店33名体制
05.4	34か店60名体制 法人営業課2か店試行
5.10	法人営業課4か店設置
06.4	37か店68名体制 法人営業課2か店追加設置
07.4	44か店68名体制 法人営業課1か店追加設置
08.4	法人営業課2か店追加設置



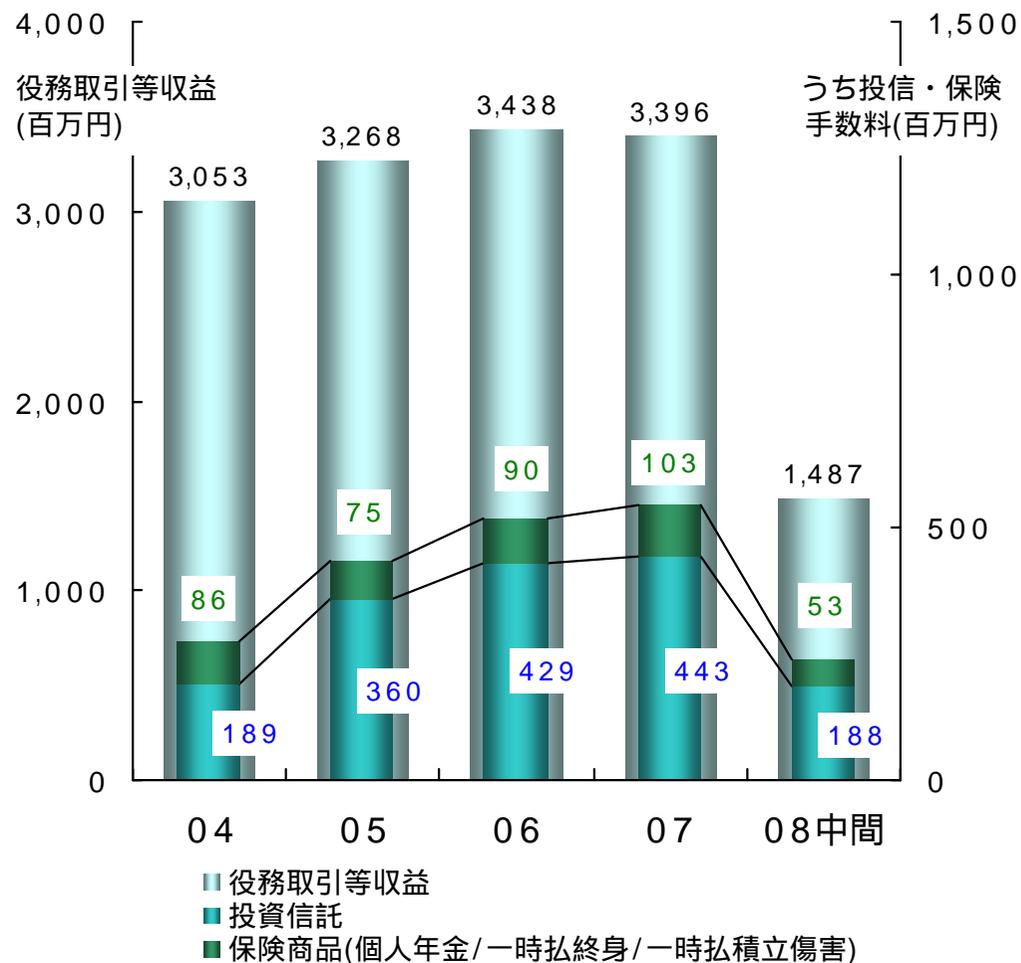
4. 投信・保険商品の状況

08年度中間期の投資信託残高は、販売44億円、解約20億円となり前年度比24億円増加したものの、相場要因により11億円減少。

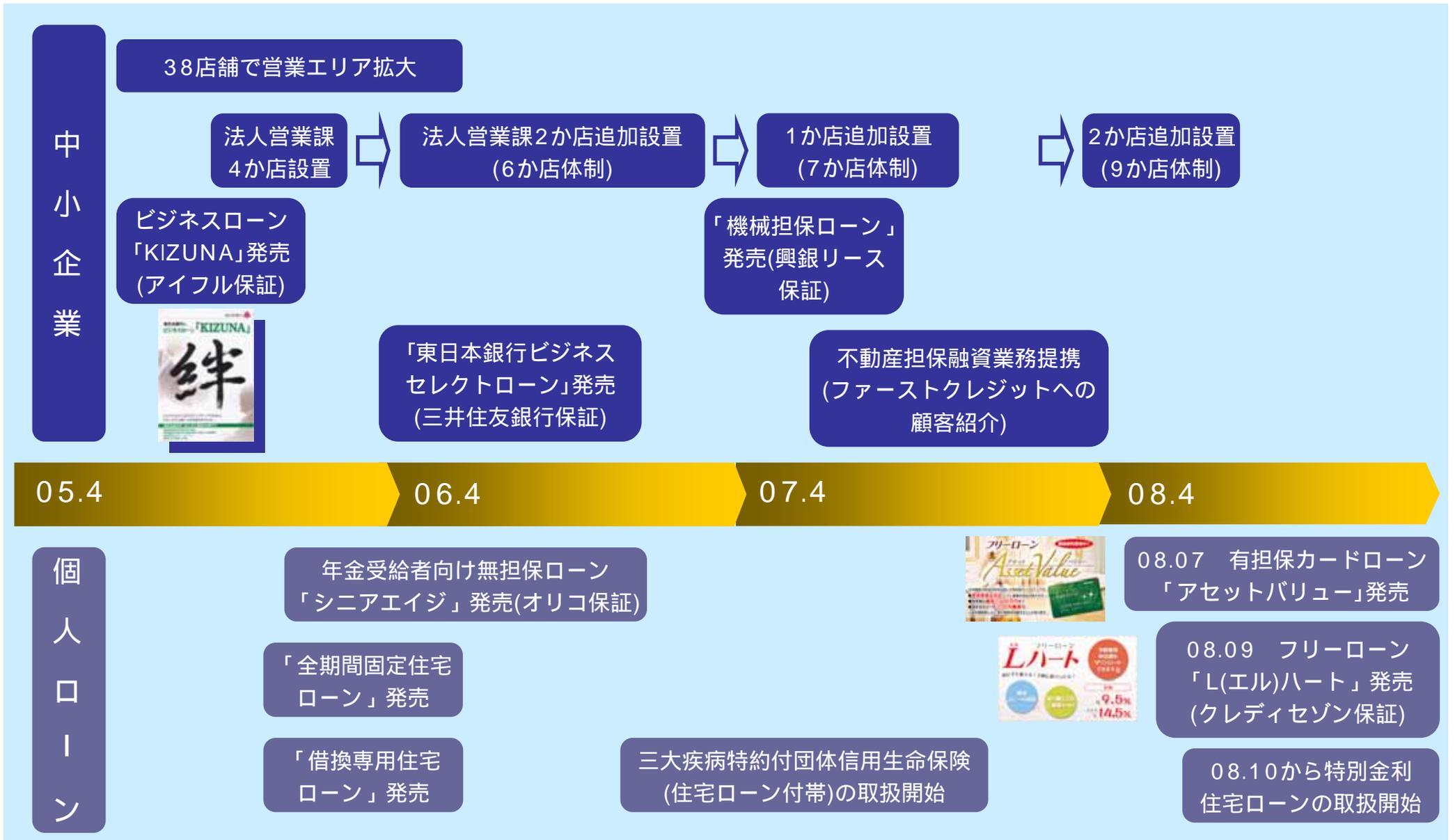
投信・保険商品残高の推移



投信・保険手数料の推移



5. 中期経営計画中の主な施策(1)中小企業、個人ローン



5. 中期経営計画中の主な施策(2)預金・サービス、子会社・その他

預金・サービス

「ロト6付き定期預金」
3年もの発売



Cash Card「-Next to You-」
(クレジットカード一体型)発売



「新未来定期預金」
(退職者向け)発売

「子育て定期預金」発売

ATM365日稼働開始

セブン銀行とATM提携開始



「姫定期預金」
(女性向け)発売

東京都民銀行・八千代銀行
とのATM提携開始

08.5 東京都民銀行・八千代
銀行と「東京緑の定期」発売

08.07 「医療保険」
「がん保険」取扱開始



05.4

06.4

07.4

08.4

子会社・その他

関東データセンター
を富士通へ譲渡

東日本リースを
興銀リースへ譲渡

劣後債100億円発行

08.06 「クールビズ」全店展開
「チーム・マイナス6%」参加

立花支店(墨田区)
新築移転

千住支店・矢口支店建替え、
深川支店新装に着手

矢口支店09年02月、千住支店09年夏、
深川支店10年春完成予定